

■ 概況

12/1～12/7のNYMEX・WTI先物市場は72.01～81.22ドルの範囲で推移した。

12月8日は、カナダ産原油の米国向けの「キーストンパイプライン」が漏洩事故で稼働停止されたとの発表で一時上昇したものの、前日の米国石油製品在庫の増加や積極的金利引き上げの長期化観測による需要後退懸念で5営業日続落し、前日に続き約1年ぶりの安値を更新した。1月限の終値は前日比0.55ドル安の71.46ドル。

週末9日は、欧米中央銀行の積極的利上げによる景気後退懸念が拡大、中国の行動制限の緩和に伴うコロナ感染再拡大の報道で、石油需要の先細り懸念のため、6営業日続落した。1月限の終値は前日比0.44ドル安の71.02ドル。

週明け12日は、キーストンパイプラインの復旧長期化観測、また、原油価格が70ドル水準に近付いたことによる米国政府の戦略石油備蓄（SPR）の積み増し観測に伴う国内石油需給のひっ迫予想から、7営業日ぶりに反発した。1月限の終値は前営業日比2.15ドル高の73.17ドル。

13日は、この日発表の米国消費者物価指数（CPI）が前年同月比プラス7.1%と高水準ながらも、市場予想を下回り、5か月連続で鈍化したことで、利上げの圧縮・早期終了観測が高まり、続伸した。ドル安の進行に伴う原油先物の割安感、キーストンパイプラインの稼働停止も値上がり要因となった。1月限の終値は前日比2.22ドル高の75.39ドル。

14日は、この日発表の国際エネルギー機関（IEA）の月報が、2023年の世界石油需要予想を上方修正、前日の石油輸出機構（OPEC）の月報も、来年の需要の伸びを235万b/dと高水準の前月予想を据え置いたことから、来年の需要の

伸びが期待できるとして、3日続伸した。ただ、この日の米連邦準備制度理事会（FRB）の0.5%の利上げ決定、また、先週末時点の米国在庫週報で原油在庫、石油製品在庫とも積み増しとなったことは、上値を抑えた。1月限の終値は前日比1.89ドル高の77.28ドル。

アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場（2月渡し）は、12月1日～7日の間、75.00～81.30ドルの範囲で推移した。12月8日73.70ドル、9日72.80ドル、12日72.90ドル、13日76.00ドル、14日76.40ドルで推移した。

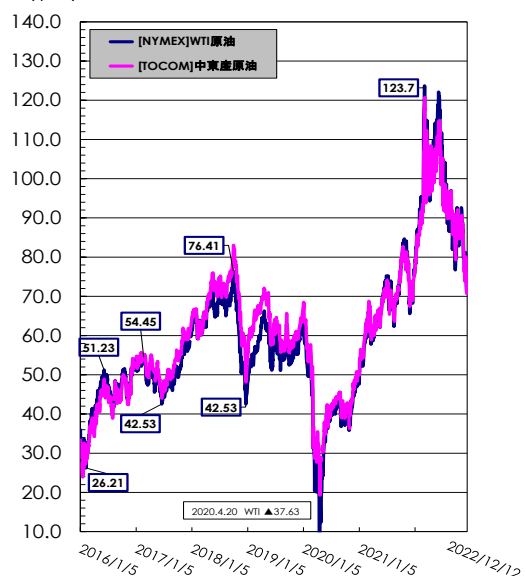
為替は、12月1日～7日の間、134.73～137.31円の範囲で推移した。12月8日136.57円、9日136.95円、12日136.76円、13日137.83円、14日135.49円で推移した。

財務省が12月15日に発表した貿易統計（速報・旬間）によると、11月下旬の原油輸入平均CIF価格は、89,526円で、前旬比3,788円安、ドル建て99.34ドルで前旬比1.08ドル安、為替レートは1ドル/143.29円だった。また同日発表の貿易統計（速報・旬間）によると、11月の原油輸入平均CIF価格は、92,344円で、前月比4,340円安、ドル建て100.39ドルで前旬比5.57ドル安、為替レートは1ドル/146.25円だった。

そのような中で、12月12日時点の価格は、ガソリンが前週比0.1円の値上がり、軽油も0.1円の値上がり、灯油は1円（18リットルベース）の値上がりであった。ガソリンは2週連続の値上がり、軽油も2週連続の値上がり、灯油は2週連続の値上がりだった。ガソリンの全国平均価格は168.2円と、引き続き、燃料油価格激変緩和対策が発動され、次週の補助金の支給額は13.7円となった。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	12/4～12/10	3,102 ▲77	▼ -
	トッパー稼働率 (%)	"	83.7 ▲2.1	▲ -
	原油在庫量 (千kl)	12/10	11,678 ▲379	▲ -
価格	中東産原油 (TOCOM) (\$/bbl)	12/12	72.07 ▼-7.42	▼-1.4
	WTI原油 (NYMEX) (\$/bbl)	12/12	73.17 ▼-3.76	▲1.9
	原油CIF単価 (\$/bbl)	11月下旬	99.34 ▼-1.08	▲17.22
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	89,526 ▼-3,788	▲30,664
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	143.29 ▲4.44	▼-29.34
	外国為替TTSレート (¥/\$)	12/12	137.76 ▼-2.03	▼-23.20

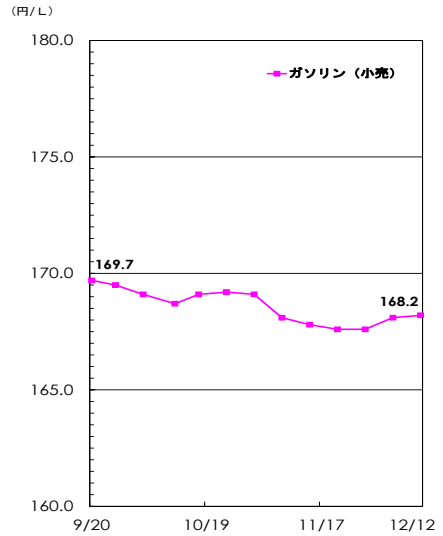
(\$/b)



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	12/4 ~ 12/10	948 ▲ 42	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	829 ▲ 79	▲ -	
	輸出	"	77 ▼ -146	▼ -	
	在庫	12/10	1,845 ▲ 42	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	12/6 ~ 12/12	74.9 ▼ -0.4	▲ 7.2	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	12/6 ~ 12/12	79.0 ▲ 0.8	▲ 17.9
		(TOCOM/中部)	12/12	74.6 ➡ 0.0	▲ 6.4
	小売 [週動向] (資工庁公表)	12/12	168.2 ▲ 0.1	▲ 2.3	

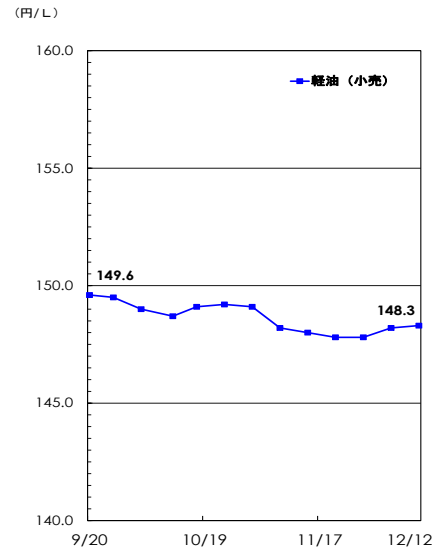
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

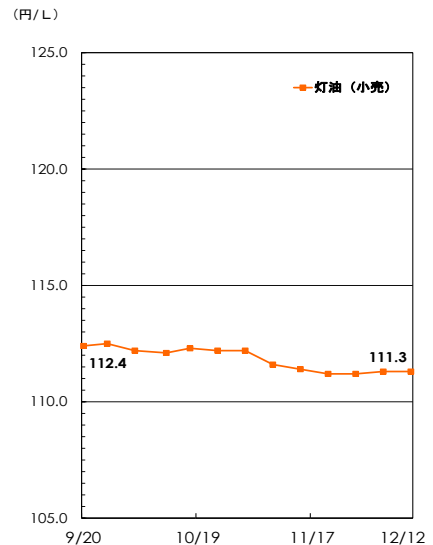
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	12/4 ~ 12/10	863 ▲ 149	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	686 ▲ 79	▲ -	
	輸出	"	212 ▲ 147	▲ -	
	在庫	12/10	1,489 ▼ -36	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	12/6 ~ 12/12	76.6 ▼ -0.7	▲ 7.8	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	12/6 ~ 12/12	77.8 ▲ 0.1	▲ 4.2
		(TOCOM/中部)	12/12	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	12/12	148.3 ▲ 0.1	▲ 2.4	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	12/4 ~ 12/10	386 ▲ 127	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	501 ▲ 249	▲ -	
	輸出	"	84 ▲ 76	▲ -	
	在庫	12/10	2,493 ▼ -199	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	12/6 ~ 12/12	77.7 ▼ -0.1	▲ 9.3	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	12/6 ~ 12/12	79.5 ➡ 0.0	▲ 11.0
		(TOCOM/中部)	12/12	78.5 ➡ 0.0	▲ 8.0
	小売 [週動向] (資工庁公表)	12/12	111.3 ➡ 0.0	▲ 4.4	



■ 関連情報

1 海外/原油

当週(12月8日～14日)のWTI石油先物市場は、週末9日に向けて、先行き需要減少懸念で6営業日続落、71.02ドルまで下落したが、週明け12日からは、利上げ減速観測・キーストンパイプライン稼働停止で反発、3日続伸した。12月8日の71.46ドルから14日の77.28ドルと推移した。

12月14日発表の9日時点の米国エネルギー情報局(EIA)の米国国内週間在庫情報によると、原油在庫は前週比1,020万バレル増と市場予想(360万バレル減)に反する積み増し、製品在庫もガソリンが450万バレル増・中間留分が140万バレル増となり、この日の値上がり幅を圧縮した。

EIAによると、12月12日時点で、ガソリンの小売価格は、前週比15.1セント値下りの1ガロン3.239ドル(117.7円/ℓ)と

5週連続の値下がり、ディーゼル小売価格は、前週比21.3セント値下りの1ガロン4.754ドル(172.8円/ℓ)と5週連続の値下がりであった。

ベーカーヒューズ社によると、12月9日時点の米国内稼働石油掘削装置は前週比2基減の625基と6週ぶりに減少した。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2022年12月4日～12月10日に休止したトッパー能力は11.2万バレル/日で、前週に対して9.5万バレル/日減少した(全処理能力は333.1万バレル/日)。

原油処理量は310.2万klと、前週に比べ7.7万kl増加。前年に対しては10.2万klの減少。トッパー稼働率は83.7%と前週に対して2.1ポイントの増加、前年に対しては0.4ポイントの増加となった。

生産は前週に比べてジェット、C重油が減産となり、その他の油種で増産となった。ガソリン/4.7%増、ジェット/50.8%減、灯油/48.8%増、軽油/20.9%増、A重油/2.3%増、C重油/21.8%減。今週のC重油の輸入は2.7万kl(前週比2.1万kl減)。軽油の輸出は21.2万kl(前週比14.7万kl増)。

出荷(輸入分を除く)は前週比で全ての油種で増加した。前年比では全ての油種で増加した。ガソリンの出荷は82.9万kl(対前週10.6%増)と2週連続で増加した。ジェット13.0万kl(対前週52.4%増)、灯油50.1万kl(対前週98.5%増)、軽油68.6万kl(対前週13.1%増)、A重油24.9万kl(対前週7.2%増)、C

重油25.6万kl(対前週4.6%増)。

(単位:千kl)

	今週 (12/4 ~ 12/10)	前週 (11/27 ~ 12/3)	前週比	
ガソリン	829	750	▲ 79	(11%)
ジェット燃料	130	85	▲ 45	(53%)
灯油	501	252	▲ 249	(99%)
軽油	686	607	▲ 79	(13%)
A重油	249	232	▲ 17	(7%)
C重油	256	245	▲ 11	(4%)
合計	2,651	2,171	▲ 480	(22%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

12月10日時点の在庫はガソリンが積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。前年に対しては灯油が減少となり、その他の油種で増加となった。

ガソリンは184.5万kl、前週差4.2万kl増。前年に対しては29.4万kl多い。

灯油は249.3万kl、前週差19.9万kl減。前年に対しては15.7万kl少ない。

軽油は148.9万kl、前週差3.6万kl減。前年に対しては9.9万kl多い。

A重油は77.5万kl、前週差1.7万kl減。前年に対しては2.5万kl多い。

C重油は182.1万kl、前週差7.8万kl減。前年に対しては7.6万kl多い。

(単位:千kl)

	今週 (12/10)	前週 (12/3)	前週比	
ガソリン	1,845	1,803	▲ 42	(2%)
ジェット燃料	801	921	▼ -120	(-13%)
灯油	2,493	2,692	▼ -199	(-7%)
軽油	1,489	1,525	▼ -36	(-2%)
A重油	775	792	▼ -17	(-2%)
C重油	1,821	1,899	▼ -78	(-4%)
合計	9,224	9,632	▼ -408	(-4.2%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

12月6日～12日のドル建て指標原油価格は前週比大きく値下がりし、為替レートもわずかに円高で、元売会社の原油コストは、6.0円値下がりしたものと見られる。

値下げとなった模様。

上記コストダウンに先週の補助金額18.7円を加えたコスト上昇額12.7円に、補助金13.7円が支給されることから、次週(12/15～12/21)の元売会社の実質的な卸価格は1.0円の

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

12月6日～12日の製品スポット市況は、11月29日～12月5日平均と比べ、ガソリンと軽油の先物の値上がり、軽油・海上、灯油・先物の横ばい除いて、他の取引・油種で値下がりした。

直近週(12/6～12/12)の陸上スポット価格平均値は、前週(11/29～12/5)比で、ガソリンは0.4円の値下がり、灯油も0.1円の値下がり、軽油も0.7円の値下がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(12/6～12/12)に、前週(11/29～12/5)比で、ガソリンは0.2円の値下がり、灯油も0.1円の値下がり、軽油は横ばいだった。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは0.8円の値上がり、灯油は横ばい、軽油は0.1円の値上がりだった。

(RIM) (単位: 円/%)

[陸上ローリー 4地区平均]	今週 (12/6～12/12)	前週 (11/29～12/5)	前週比
	レギュラー	74.9	75.3
灯油	77.7	77.8	▼ -0.1
軽油	76.6	77.3	▼ -0.7

(TOCOM) (単位: 円/%)

[期近物/終値 [平均]]	今週 (12/6～12/12)	前週 (11/29～12/5)	前週比
	レギュラー	79.0	78.2
灯油	79.5	79.5	→ 0.0
軽油	77.8	77.7	▲ 0.1

※上記価格は税抜き価格

参考値 (12/6～12/12実績値) (単位: 円/%)

油種	現物	先物	平均
ガソリン	▼ -0.4	▲ 0.8	▲ 0.2
灯油	▼ -0.1	→ 0.0	▼ -0.1
軽油	▼ -0.7	▲ 0.1	▼ -0.3
A重油	▼ -0.1		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

12月12日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.1円値上がりの168.2円、軽油も同0.1円値上がりの148.3円、灯油も18%ベースで1円値上がりの2,004円(1%ベースでは同横ばいの111.3円)。ガソリンは2週連続の値上がり、軽油も2週連続の値上がり、灯油は2週連続の値上がりとなった。

次回調査時(12/12)のガソリンの小売価格は横ばいが予想される。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりは26府県、横ばいは6都県、値下がり15道県だった。全国最安値は宮城県161.3円、その次は徳島県161.5円であった。他方、最高値は長崎県の182.5円だった。最も値上がりしたのは奈良県と滋賀県(前週比1.1円高)、横ばいは東京都等6都県、最も値下がりしたのは愛知県(同0.9円安)だった。

(資工庁公表) (単位: 円/%)

[週動向]	今週 (12/12)	前週 (12/5)	前週比	直近高値
	レギュラー	168.2	168.1	▲ 0.1
灯油	111.3	111.3	→ 0.0	08/8/11 132.1
軽油	148.3	148.2	▲ 0.1	08/8/4 167.4

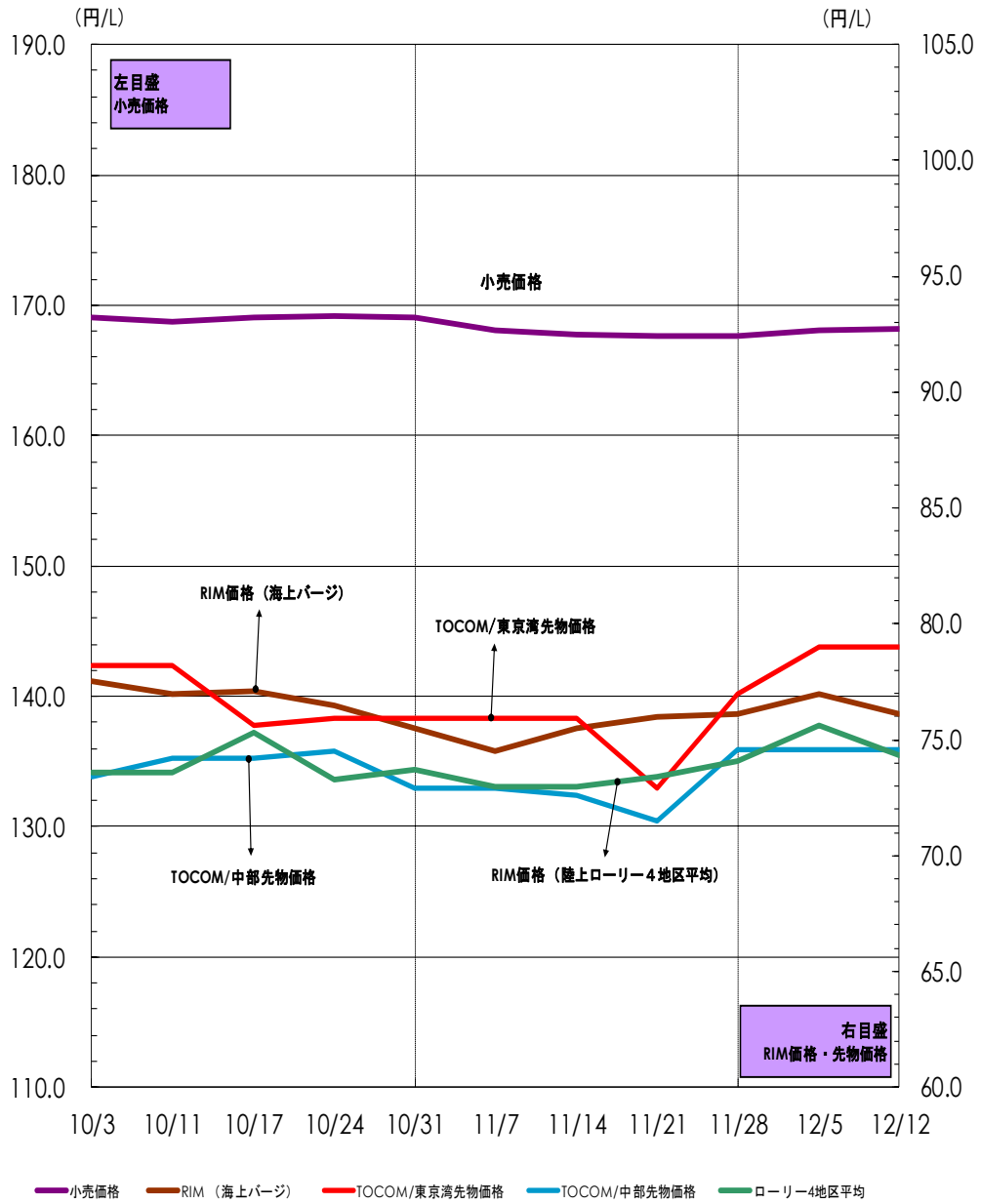
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2022/10/3 ~ 2022/12/12)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回 (2022第37号) の公表は、12/23 (金) 14:00 です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報 (以下、併せて「ドキュメント」) に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター (以下、当センター) 又は当センターヘドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層 (特に給油所経営に携わる方々) から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟 (石連) 「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所 (New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所 (The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限 (翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM (Telegraphic Transfer Middle rate : 中値) を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値) を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社 (一次卸) と系列特約店など (二次卸) との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社 (RIM) 「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用 (いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾 及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格 (平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格 (平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用 (資工庁公表)。原則として、毎週 (月) 時点の価格を調査し (水) 14:00に公表 (資源エネルギー庁-HPIに掲載)。